

平成 30 年度

事業計画書及び収支予算書

平成30年5月17日

一般  
社団法人 日本フルードパワー工業会

## 目 次

### 平成30年度事業計画書

I. はじめに	1
II. 平成30年度事業計画の概要	2
1. 需要対策事業	3
2. 国際交流事業	3
3. 標準化事業（ISO 対策事業・規格事業）	4
4. 技術調査事業（油圧及び空気圧部会並びに水圧部会）	5
5. 広報・PR 事業	5
6. 中小企業関連事業	6
7. 振興対策・PL 対策・その他事業	7
III. 予算策定時の会員状況	8
IV. 平成30年度収支予算書	9

# 平成30年度事業計画

## I. はじめに

昨年のわが国の経済状況を見ますと、金融緩和政策の継続や欧米に加え中国等好調な外需に支えられ、GDPは7四半期連続してプラス成長を記録し、株高や企業収益は大きく改善し、政府や日銀の景気判断も上方修正してきました。また、海外の経済状況を見ますと、米国は新政権誕生後も経済は堅調に推移しており、欧州においても英国のEU離脱問題があるなかでドイツを中心に経済は堅調に推移し、中国も第二期習政権を目指し、周到な経済運営を行って来たといえます。

さて、平成30年度の国内の経済状況については、金融緩和政策の継続や昨今の株高等に加え、生産性向上と賃金上昇等新たな施策の実施により、好調な経済環境を維持しデフレ脱却を目指した経済運営が展開されようとしています。また海外の状況は、欧米は好調な経済環境の維持が期待され、米国の法人税の引き下げや日-欧EPA協定締結の効果が注目され、中国も習政権による堅実な経済運営が期待されます。一方、国内では個人消費支出の沈滞が引き続き懸念され、また海外では米国のNAFTA交渉、中東問題、原油価格の動向、北朝鮮のミサイル・核問題等多くの課題が山積みされており、今後の世界経済に与える影響を慎重に見守る必要があります。なお、海外における国際テロ等のリスクは増大しており、工業会として海外出張や調査団等の派遣を行う場合、従来に増して慎重な対応を心がけることとします。

この様な状況下で、当業界の動向を見ますと、油圧機器市場は、国内需要に多くを期待できないなかで、中国の底堅いインフラ投資による建機市場や資源国における鉱山開発の推進等に期待され、また、工場自動化機器としての空気圧機器市場は中国等における自動化、省力化投資が依然として根強く大きな需要が見込まれます。さらにIoT化が提唱されるなかで、IFPEX2017で「つながる未来へのフルードパワーのものづくり」を掲げましたが、これは新しい技術・システムの開発・導入が求められるもので、これ等を含む新しい人材育成等について、引き続き学会等とも連携して課題を克服することが期待されます。

当会は、今後とも団体としての自主独立運営、収支の健全化を図りながら、会員各位の要望に従来以上に多く応え、「会員のための工業会」として、公益への寄与を図る事業を引き続き推進するものとします。

以上の基本認識に立って、今年度は

- ① 「会員のための工業会」として、最新の国際情勢、技術動向等会員の求める情報の収集・発信を行うこと
- ② フルードパワー産業の発展に寄与する技術基盤を確立していくために、標準化活動を含め、産学連携事業の一層の充実・活性化を行うこと
- ③ 会員企業の若手技術者育成のための施策の検討及びその実施をすること

を柱に、委員会や部会・分科会活動を中心に事業を立案し実施します。

## II. 平成 30 年度の事業計画の概要

### (事業のポイント)

#### (1) 最新の国際情勢、技術動向等会員の求める情報の収集・発信

- ① ユーザ産業関連展示会等への視察団派遣の検討及び必要に応じて実施する。(2-①-(イ))
- ② 「製造強国 2025」等海外動向に関する情報収集と分析を行い、必要に応じ講演会の開催を検討する。(2-①-(ロ))
- ③ 国際サミット・国際統計委員会に参加し、その結果を会員に提供する。(2-①-(ハ))
- ④ ユーザ業界の最新の技術動向を把握するための技術講演会を実施する。(4-(1)-②)
- ⑤ 平成 30 年・年度及び平成 33 年・年度の油空圧機器の需要見通しを作成するとともに、必要に応じて 30 年・年度の見直し作業を行い関係者に資料配布する。(1-①)

#### (2) 産学連携事業の一層の充実・活性化

＜学会の有識者の協力を得ながら、産学連携を進める＞

- ① ポケットブック 2012 年版の改訂必要性について検討すると共に、その実用油圧ポケットブック及び実用空気圧ポケットブックの改訂に関し、各技術分科会結果に基づき編集委員会を設置し具体的な改訂の検討を行う。(4-(1)-①)
- ② 専門学校等の先生方に産業界の実態をよく理解していただくための方策を検討し、試験的実施を試みる。(4-(1)-④)
- ③ 省エネ型水圧システムに関する国際標準化推進事業を実施する。(経済産業省からの受託事業：3 年計画の 1 年目＜申請中＞) (7-(3)-②)
- ④ フルードパワーの国際競争力に資する標準化推進事業を実施する。(JKA 補助事業として申請中) (7-(3)-③)

#### (3) 会員企業の若手技術者育成のための施策の検討及びその実施をすること

- ① 中小企業向け技術研修事業(技能士受験対策講座)を昨年度の試行の結果を踏まえ、西日本支部で行われてきた研修教育事業との調和を検討し、会員の利便性に寄与する。(6-①)
- ② 中小企業に限定しない新入社員等若手社員等を対象とした研修事業の創設を検討し、実施を試みる。なお、本事業実施に当たり、講師の確保、会員企業の協力体制の在り方についても検討する。(7-(3)-①)
- ③ 若手技術者のスキルアップのために、若手技術者懇談会(油圧部門、空気圧部門)の内容の充実を図り開催する。(4-(1)-③)

## 1. 需要対策事業

フルードパワー産業の市場動向を把握するため、建設機械業界や産業界における自動化・省力化投資等広く需要産業の投資動向等についてミクロ・マクロ両面から調査・分析し、成果を公表する。また、定期配信している受注・生産・出荷動向等についても迅速な資料収集方法を検討する。このため、以下の事業を実施し、関係資料を会員企業はもとより、マスコミ・シンクタンク・金融機関等に広く提供する。

- ① 総需要委員会において、平成 30 年・年度及び平成 33 年・年度の油空圧機器の需要見通しを作成するとともに、必要に応じて 30 年・年度の見直し作業を行い関係者に資料配布する。
- ② フルードパワー機器の受注・生産・需要部門別出荷・輸出入等市場動向に関する調査を実施し、関係者に配布する。
- ③ 需要業界等関連団体の情報や統計資料を迅速に収集し関係者に配布するとともに、必要に応じ関連団体の関係者を招いて意見交換する。
- ④ その他需要対策に必要な事業を実施する。

## 2. 国際交流事業

グローバル化する世界の政治・経済環境のなかで、国内需要に多くを期待できないフルードパワー産業は、海外市場開拓が喫緊の課題であり、それら国・地域の産業政策を含めた動向の把握が必要である。とりわけ中国では「製造強国 2025」政策を掲げ産業の高度化を推進しており、わが国としてもその動向には十分注視してゆく必要がある。このため、定期開催している「国際委員会」については必要に応じ臨時開催も検討する等柔軟な体制で、以下の事業を実施する。

- ① 海外のフルードパワー産業に関する情報を収集するため、国際会議等に積極的に参加するとともに、視察団の派遣及び海外見本市への共同出展の検討を行い必要に応じて実施する。
  - イ) ユーザ産業関連展示会等への視察団派遣の検討及び必要に応じて実施する。
  - ロ) 「製造強国 2025」等海外動向に関する情報収集と分析を行い、必要に応じ講演会の開催を検討する。
  - ハ) 国際サミット・国際統計委員会に参加し、その結果を会員に提供する。
  - ニ) MDA-INDIA 2018 等へのカタログ展示を中心とした共同出展への参加や視察団派遣の可否について調査・検討し、必要に応じて事業を実施する。
  - ホ) 2019 年 4 月のハノーバーメッセ開催に併せ視察団派遣の準備を行う。
  - ヘ) NFPA カンファレンス等の情報を、JETRO と協力して収集し情報提供する。
- ② Fluid Power Industry in Japan 2018 年版を発刊する。
- ③ 最新の海外現地事情を得るために、海外勤務帰国者を招き講演会を随時開催する。
- ④ 新興諸国の市場動向等について情報収集や海外市場に係わる統計データ類を整備するとともに各国の関連団体との交流を推進する。
- ⑤ 会員企業の海外進出状況調査を行うとともに安全保障貿易管理や公正貿易ルール等について、在外公館等と連携して情報や資料の収集を行い迅速に提供する。また、必要に応じ講演会を開催する。
- ⑥ その他、国際交流に必要な事業を実施する。

### 3. 標準化事業

関連産業界のグローバル調達への対応や設計の簡素化・各産業界の合理化・高度化に貢献するため、大学関係有識者の協力を得て、ISO や JIS、団体規格の新たな制定・改廃等以下の事業を実施する。

#### 1) ISO 対策事業 (JKA 補助事業)

- ① ISO 規格について検討し、必要に応じ制定若しくは改廃するとともに、我が国提案の ISO 規格化への推進を図る
  - イ) ISO/DIS 20145 Pneumatic fluid power -- Test method for measuring acoustic emission pressure level of exhaust silencers に関する日本案採用活動の推進
  - ロ) 水圧駆動システムに関する新規 WG (TC131/SC9/WG3) の設置提案
- ② ISO 国際会議へ積極的に参加をする
  - イ) ISO/TC131 関連の国際会議への委員派遣 (H30.5: イギリス・ロンドン, H30.10: ドイツ・フランクフルト)
  - ロ) ISO/TC118/SC3 及び SC4 への国際会議への委員派遣
- ③ ISO/TC131/SC7 (密封装置: 各国との連絡・会議案内・翻訳業務等) の幹事国業務を行う

#### 2) 規格事業

日本工業規格、団体規格について審議し、必要に応じ制定若しくは改廃する。

##### ① 日本工業規格

(新規)

- イ) JIS B 8668 油圧-2ポート形スリップイン式カートリッジ弁-取付面及び取付穴寸法 (H30.4 から改正作業)
- ロ) JIS B 8358 油圧-ブラダ形アキュムレーター-取付面及び取付穴寸法 (H30.8 から改正作業)
- ハ) JIS B 8372-1 空気圧-空気圧用減圧弁及びフィルタ付減圧弁-第1部: 供給者の文書に表示する主要特性 (H30.12 から改正作業)
- ニ) JIS B 8372-2 空気圧-空気圧用減圧弁及びフィルタ付減圧弁-第2部: 供給者の文書に表示する主要特性の試験方法 (H30.12 から改正作業)
- ホ) JIS B 8372-3 空気圧-空気圧用減圧弁及びフィルタ付減圧弁-第3部: 減圧弁の流量特性の代替試験方法 (H30.12 から改正作業)

(継続)

- イ) JIS B 9938 油圧-難燃性作動油-使用指針 (H29.8 から改正作業)
- ロ) JIS B 8366-3 油圧・空気圧システム及び機器-シリンダー構成要素及び識別記号-第3部: 標準ピストンストローク (H29.12 から改正作業)
- ハ) JIS B 8366-4 油圧・空気圧システム及び機器-シリンダー構成要素及び識別記号-第4部: ピストンロッド先端ねじ寸法及び形状 (H29.12 から改正作業)

##### ② 団体 (工業会) 規格

(新規)

- イ) JFPS 1003 油圧シリンダ用パッキンの使用・選定指針

(継続)

イ) JFPS 1026 液圧ホースアセンブリの取扱指針

#### 4. 技術調査事業

フルードパワー産業及び関連産業技術の高度化・合理化・省エネ化等に貢献するため、新技術情報や新製品情報の提供を行う等、油圧部会及び空気圧部会並びに水圧部会で以下の事業を実施する。併せて、学会、工業会開催事業での相互交流を通じて、学会との協力関係も引き続き強化・推進する。

##### 1) 油圧部会及び空気圧部会

- ① ポケットブック 2012年版の改訂必要性について検討すると共に、その実用油圧ポケットブック及び実用空気圧ポケットブックの改訂に関し、各技術分科会結果に基づき編集委員会を設置し具体的な改訂の検討を行う。
- ② ユーザ業界の最新の技術動向を把握するための技術講演会を実施する。
- ③ 若手技術者のスキルアップのために、若手技術者懇談会（油圧部門、空気圧部門）の内容の充実を図り開催する。
- ④ 高等専門学校等の先生方に産業界の実態をよく理解していただくための方策を検討し、試験的实施を試みる。
- ⑤ RoHS2 規制と REACH 規制等のグリーン調達、及び CE マーク等との関連等に関する情報収集と提供を迅速に行う。
- ⑥ フルードパワー業界の知的財産の保護に関する事業を推進する。
- ⑦ 中央職業能力開発協会からの要請に応じて、油空圧機器部門の中央技能検定委員（特級・1級・2級）の推薦、及び必要に応じて会員企業への情報提供を行う。
- ⑧ その他、油空圧技術に関する諸問題に対応する。

##### 2) 水圧部会

- ① 「ADS 機器技術仕様調査委員会」にて、引き続き ADS サプライヤーの製造・販売・取扱い機種、性能等詳細仕様の調査結果をまとめ、水圧技術の国際標準化に向けた規格案作成に資する。
- ② IFPEX2017 の水圧テーマコーナーへの来訪者情報を分析・総合して、2014 以降のニーズの動向を探ると共に、今後の部会活動に役立てる。
- ③ ADS の更なる普及促進を図るため、HP 及びブログの運用を拡充強化するとともに、ADS 需要分野として期待される各種見本市への参観調査を行い、併せて出展を検討する。
- ④ 内外の水圧技術（知的財産権問題も含む）の動向や情報収集等を行うとともに、必要に応じ国際会議にも参加する。
- ⑤ その他水圧技術に関する諸問題に対応する。

#### 5. 広報・PR 事業

電子メールや HP 等を活用し、会員企業に適切な情報を迅速に提供する他、工業会の活動状況等

について会員企業はもとよりマスコミ・シンクタンク・金融機関等にも広く提供し、工業会活動の「見える化」を一層進める。

- ① 機関誌「フルードパワー」を四半期毎に発刊し、会員企業はもとより関係機関等にも広く配布するとともにHPに掲載し、広く広報・PRに努める。特に、若い人に当工業界の魅力を伝えるために、編集委員会にて検討してきた新記事企画「次世代フルードパワー！ 活躍する若手」の掲載を開始する。併せて、大学図書館などへの配布先の拡充を図り、これまで以上に幅広く活用される機関誌の出版を目指す。
- ② 工業高校・高等専門学校・大学等における教育資料、副教材等への活用として、「フルードパワーの世界」デジタルブック版の普及を図る。
- ③ 「月報フルードパワー」を、会員企業はもとより関係機関等に電子配信するとともにHPに掲載し広く広報に努める。
- ④ HPの内容をタイムリーに更新し、会員及び学会・関連関係者への情報開示を積極的に進める。特に本年度は英語版の充実を図る。
- ⑤ その他広報・PR活動に関する事業を推進するとともに、当会が開催する講演会等について積極的な広報・PR活動を行う。

## 6. 中小企業関連事業

グローバル化の進展に伴い中小企業を取り巻く経済環境は激変しており、中小企業の経営体質の強化は喫緊の課題である。また、経営者層の世代交代による若返りが急速に進展しており、円滑な移行のための既存法体系の抜本的な改正・拡充が求められている。

このため「中小企業委員会」と傘下の「中小企業WG」「次世代経営を考える会」で事業を機動的に運営するとともに、特に「中小企業WG」では、中小・中堅企業が抱える課題の分析と対策等について検討する。また、関西地域の会員の利便を図るために、委員会を関西で1回程度開催する。

- ① 中小企業向け技術研修事業(技能士受験対策講座)を昨年度の試行の結果を踏まえ、西日本支部で行われてきた研修教育事業との調和を検討し、会員の利便性に寄与する。
- ② 需要業界動向等や中小企業施策等の動向について経済産業省等と連携して迅速に情報を収集し提供する。また、中小・中堅企業の円滑な事業継承のための、施策の在り方について検討するとともに、関連する部会と合同で講演会を開催する。また、必要に応じて、視察等を行う。
- ③ 中小企業委員会の下に設置したWGでは、委員会の円滑な運営を図るための企画調整を行うとともに、中小企業特有の共通した課題を抽出し、解決策について検討し、委員会で議論するとともに必要に応じて研修・視察を行う。
- ④ 「次世代経営を考える会」にて、引き続き研修・視察活動を行う。
- ⑤ 中小企業を支える福利厚生事業の「共済制度」の参加企業の拡充を図る。
- ⑥ 消費税転嫁対策特別措置法に基づく対策を引き続き実施する。
- ⑦ その他中小企業の振興に必要な事業を実施する。



## 7. 振興対策・PL・その他事業

激変する経済環境に的確に対応するため、需要業界の動向やPL・標準化問題等について情報交換を行う。また、年始会・総会・支部総会等を通じ、学会等業界関係者との交流を深め、業界の振興・発展を図る。

### 1) 振興対策事業

- ① 第29回 JIMTOF 2018（平成30年11月1日（木）～11月6日（火）の6日間）の開催に併せ、展示会場内に当会ブースを開設し、出展会員会社に対し便宜供与を行う。
- ② 国内及び世界の市場動向の把握のため、産機・建機合同部会及びシリンダ部会、空気圧本部会を開催し、今後の市場をけん引していくとみられているインドや東南アジアの市場動向に関する情報収集を行うとともに必要に応じ見本市の視察事業を実施する。
- ③ 東京オリンピック・パラリンピックの開催で、2020年にビックサイトが使用できないことを踏まえ、次回 IFPEX の開催の在り方を決める。
- ④ 地域経済の環境変化に対応するため、各地区部会や支部会を適宜開催するとともに、必要に応じ本部委員も出席して意見交換を行う。
- ⑤ その他振興対策に必要な事業を実施する。

### 2) PL 対策事業

海外PL及び国内CGL（国内PL・作業・業務遂行・施設のリスク：COMPREHENSIVE GENERAL LIABILITY）からなる団体総合保険制度の健全な運営を図る。

- ① 本保険制度の基盤を強化するため、ワールドインシュアランスグループ等と連携して参加会員企業の拡大を図るためPR活動を引き続き実施する。
- ② 国内外地域を対象とした製造業者E&O（経済損失カバー）保険制度が実現したので、参加会員企業の拡大を図るため関係者と連携して加入を進めていく。
- ③ 国内PL情報や海外PL情報及び様々な企業リスクを迅速に収集し会員企業に提供する。
  - イ ケーススタディを中心としたPL・企業リスク対策等の講演会を開催する。
  - ロ 三井住友海上火災保険（株）提供のPLニュースを電子配信する。
  - ハ ワールドインシュアランスグループ提供の情報を電子配信する。
  - ニ 東京海上日動リスクコンサルティング（株）提供の海外安全トピックスを随時電子配信する。
  - ホ その他のPL関連情報の収集と提供等PL対策に必要な事業を実施する。

### 3) その他事業

- ① 中小企業に限定しない新入社員等若手社員等を対象とした研修事業の創設を検討し、実施を試みる。なお、本事業実施に当たり、講師の確保、会員企業の協力体制の在り方についても検討する。
- ② 省エネ型水圧システムに関する国際標準化推進事業を実施する。（経済産業省からの受託事

業：3年計画の1年目<申請中>)

- ③ フルードパワーの国際競争力に資する標準化推進事業を実施する。(JKA 補助事業)
- ④ 規格事業のうち公募による JIS 原案作成事業を実施する
- ⑤ 官公庁や関連団体等からの各種調査等の実施依頼と取りまとめ作業等を行う。
- ⑥ 年始会や総会後の懇談会・西日本支部総会を開催する。
- ⑦ 西日本支部活動を支援する。
- ⑧ その他本会の目的を達成するために必要な事業を実施する。

### Ⅲ. 予算策定時の会員状況

平成 30 年 3 月 31 日現在の会員数は、正会員 62 社、賛助会員 58 社である。

平成30年度収支予算書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

2018.5.17

(金額単位:円)

科 目	30年度予算(案)	29年度予算	増 減	
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 入金収入				
入 会 金 収 入	40,000	20,000	20,000	
入 会 金 収 入 計	40,000	20,000	20,000	
② 会費収入				
正 会 員 会 費 収 入	97,958,000	96,120,000	1,838,000	62社
賛 助 会 費 収 入	15,080,000	15,080,000	0	58社
協 賛 会 費 収 入	32,000	32,000	0	
会 員 特 別 会 費 収 入	1,200,000	1,200,000	0	
会 費 収 入 計	114,270,000	112,432,000	1,838,000	
③ 事務取扱収入				
P L 保 険 制 度 収 入	2,341,000	2,341,000	0	海外PL・国内PL保険事務
生 命 共 済 制 度 収 入	654,339	654,339	0	生命共済保険・傷害保険事務
国 際 見 本 市 収 入	648,000	10,000,000	△ 9,352,000	JIMTOF2018
事 務 取 扱 収 入 計	3,643,339	12,995,339	△ 9,352,000	
④ 補助金等収入				
J I S 原 案 受 託 収 入	720,000	700,000	20,000	JIS原案29年8月、29年12月、JIS原案30年4月
水 圧 国 際 標 準 化 受 託 収 入		12,932,520	△ 12,932,520	高効率水圧システムに関する国際標準化（申請中）
J K A 補 助 金 収 入 - 1	2,686,000	3,458,000	△ 772,000	フルードパワーの国際競争力に資する標準化推進
J K A 補 助 金 収 入 - 2	0	2,245,000	△ 2,245,000	産学連携フルードパワーロボット研究発表補助 本年度無し
高 齢 者 雇 用 推 進 事 業 受 託 収 入	0	9,947,000	△ 9,947,000	フルードパワー産業の高齢者雇用推進 本年度無し
見本市等出展支援事業受託収入	0	4,396,006	△ 4,396,006	SEAJ プロダクトロニカ INDIA出展 本年度無し
補 助 金 等 収 入 計	3,406,000	33,678,526	△ 30,272,526	
⑤ 雑収入				
受 取 利 息 収 入	500	2,000	△ 1,500	預貯金利息
雑 収 入	1,800,000	750,000	1,050,000	JIS著作権料、証明書発行手数料、技能講習手数料
雑 収 入 計	1,800,500	752,000	1,048,500	
事 業 活 動 収 入 計	123,159,839	159,877,865	△ 36,718,026	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
需要対策事業費支出				
役 員 報 酬 支 出	1,116,000	1,116,000	0	
給 料 手 当 支 出	2,468,600	2,370,800	97,800	
福 利 厚 生 費 支 出	949,300	949,300	0	
会 議 費 支 出	235,000	225,000	10,000	
賃 借 料 支 出	479,700	479,700	0	
電 力 料 ( 光 熱 費 ) 支 出	13,366	13,224	142	
リ ー ス ・ 保 守 料 支 出	45,788	70,741	△ 24,953	
通 信 運 搬 費 支 出	59,000	59,500	△ 500	
印 刷 製 本 費 支 出	276,000	276,000	0	需要予測報告書
旅 費 交 通 費 支 出	142,000	161,200	△ 19,200	日機連
委 託 費 支 出	2,060,000	2,060,000	0	需要予測作業委託
雑 支 出	10,000	10,000	0	
需要対策事業費支出計	7,854,754	7,791,465	63,289	
国際交流事業費支出				
役 員 報 酬 支 出	558,000	558,000	0	
給 料 手 当 支 出	3,640,000	3,720,500	△ 80,500	
福 利 厚 生 費 支 出	733,300	733,300	0	
会 議 費 支 出	458,000	549,160	△ 91,160	委員会、セミナー、懇親会、視察団報告会・結団式
賃 借 料 支 出	491,100	491,100	0	
電 力 料 ( 光 熱 費 ) 支 出	15,477	16,240	△ 763	
リ ー ス ・ 保 守 料 支 出	53,017	79,968	△ 26,951	
通 信 運 搬 費 支 出	52,000	63,200	△ 11,200	
印 刷 製 本 費 支 出	350,000	150,000	200,000	インジャパン、視察団報告書

科 目	30年度予算(案)	29年度予算	増 減	
旅 費 交 通 費 支 出	1,572,000	2,322,000	△ 750,000	海外見本市、国際会議、ハノーバーメッセ不参加
諸 会 費 等 支 出	81,000	113,400	△ 32,400	JETRO、JETRO中国・無し
雑 支 出	10,000	10,000	0	
国際交流事業費支出計	8,013,894	8,806,868	△ 792,974	
標準化事業費支出				
・ I S O対策事業費				
役 員 報 酬 支 出	697,500	558,000	139,500	
給 料 手 当 支 出	3,472,400	2,566,725	905,675	
福 利 厚 生 費 支 出	252,000	252,000	0	
手 当 ・ 謝 金 支 出	45,105	129,000	△ 83,895	先生等
会 議 費 支 出	157,500	532,500	△ 375,000	見直し
賃 借 料 支 出	511,000	511,000	0	
電 力 料 ( 光 熱 費 ) 支 出	20,187	11,832	8,355	
リ ー ス ・ 保 守 料 支 出	69,083	50,236	18,847	
通 信 運 搬 費 支 出	60,000	65,600	△ 5,600	報告書、技術資料配付等
印 刷 製 本 費 支 出	10,000	10,000	0	
旅 費 交 通 費 支 出	1,245,000	1,143,000	102,000	国際会議出席事務局、先生等
海 外 派 遣 補 助 等 支 出	120,000	780,000	△ 660,000	ISO委員派遣 (TC131、TC118) 海外旅行保険
雑 支 出	10,000	10,000	0	
・ I S O対策事業費支出計	6,669,775	6,619,893	49,882	
・ 規格事業費支出				
役 員 報 酬 支 出	697,500	558,000	139,500	
給 料 手 当 支 出	2,072,400	2,566,725	△ 494,325	
福 利 厚 生 費 支 出	252,000	252,000	0	
手 当 ・ 謝 金 支 出	150,000	150,000	0	先生等
会 議 費 支 出	649,750	732,700	△ 82,950	会場費、茶代、懇親会
賃 借 料 支 出	511,000	511,000	0	
電 力 料 ( 光 熱 費 ) 支 出	14,773	11,832	2,941	
リ ー ス ・ 保 守 料 支 出	50,607	50,236	371	
通 信 運 搬 費 支 出	55,000	65,600	△ 10,600	工業会規格、技術資料配布等
印 刷 製 本 費 支 出	80,000	80,000	0	工業会規格印刷、技術資料、ポスター等
旅 費 交 通 費 支 出	200,000	294,000	△ 94,000	分科会地方開催
資 料 購 入 費 支 出	30,000	30,000	0	JIS規格等
雑 支 出	10,000	10,000	0	
・ 規格事業費支出計	4,773,030	5,312,093	△ 539,063	
標準化事業費支出計	11,442,805	11,931,986	△ 489,181	
技術調査事業費支出				
役 員 報 酬 支 出	697,500	1,395,000	△ 697,500	
給 料 手 当 支 出	8,814,400	4,186,950	4,627,450	
福 利 厚 生 費 支 出	753,800	753,800	0	
手 当 ・ 謝 金 支 出	0	100,000	△ 100,000	技術講演会講師謝礼
会 議 費 支 出	877,000	1,036,000	△ 159,000	会場費、茶代、懇親会、市場調査
賃 借 料 支 出	628,200	628,200	0	
電 力 料 ( 光 熱 費 ) 支 出	36,816	21,344	15,472	
リ ー ス ・ 保 守 料 支 出	126,117	102,523	23,594	
通 信 運 搬 費 支 出	55,000	37,900	17,100	報告書、技術資料配付
印 刷 製 本 費 支 出	36,000	36,000	0	
旅 費 交 通 費 支 出	1,076,000	894,900	181,100	特許、若手技術者、部会講師旅費、市場調査
諸 会 費 等 支 出	350,000	650,000	△ 300,000	学会国際シンポジウム無し
雑 支 出	15,000	25,000	△ 10,000	
技術調査事業費支出計	13,465,833	9,867,617	3,598,216	
広報・PR事業費支出				
役 員 報 酬 支 出	1,395,000	1,395,000	0	
給 料 手 当 支 出	2,911,950	3,148,950	△ 237,000	
福 利 厚 生 費 支 出	800,200	800,200	0	
手 当 ・ 謝 金 支 出	60,138	60,000	138	先生等 (編集委員会2回)
会 議 費 支 出	280,900	300,900	△ 20,000	委員会合宿、会場費、懇親会
賃 借 料 支 出	581,200	581,200	0	

科 目	30年度予算(案)	29年度予算	増 減	
電力料(光熱費)支出	15,946	17,400	△ 1,454	
リース・保守料支出	184,624	215,094	△ 30,470	HPメンテナンス130,000
通信運搬費支出	319,694	342,800	△ 23,106	機関誌発送
印刷製本費支出	3,838,000	3,830,000	8,000	機関誌、コピー代、月報のメールへ切替
原稿料支出	1,120,000	1,100,000	20,000	機関誌原稿料/4回、IPPEX特集
旅費交通費支出	517,153	501,400	15,753	研究室訪問4回、委員会地方開催
資料購入費支出	435,000	400,000	35,000	水圧ブログ、HP水圧メニュー改善
雑 支 出	30,000	25,000	5,000	研究室訪問
広報・PR事業費支出計	12,489,805	12,717,944	△ 228,139	
中小企業関連事業費支出				
役員報酬支出	1,116,000	1,116,000	0	
給料手当支出	2,272,725	1,838,050	434,675	
福利厚生費支出	672,800	672,800	0	
手当・謝金支出	0	50,000	△ 50,000	研修会講師
会議費支出	283,500	544,440	△ 260,940	次世代経営
賃借料支出	404,800	404,800	0	
電力料(光熱費)支出	12,663	11,368	1,295	
リース・保守料支出	43,378	57,413	△ 14,035	
通信運搬費支出	20,000	24,900	△ 4,900	生命共済募集案内
印刷製本費支出	40,000	11,000	29,000	研修報告書
旅費交通費支出	455,000	443,600	11,400	秋の海外研修、次世代経営
研修制度支援支出	0	1,000,000	△ 1,000,000	技能検定、技術研修、その他事業へ
雑 支 出	6,000	30,000	△ 24,000	
中小企業関連事業費支出	5,326,866	6,204,371	△ 877,505	
振興・PL対策事業費支出				
・振興対策事業費				
役員報酬支出	1,116,000	1,116,000	0	
給料手当支出	2,173,450	2,180,600	△ 7,150	
福利厚生費支出	793,800	793,800	0	
手当・謝金支出	50,000	60,000	△ 10,000	IPPEXブースメンテナンス、水圧展示支援
会議費支出	919,000	949,000	△ 30,000	部会
賃借料支出	427,900	427,900	0	
電力料(光熱費)支出	12,194	12,528	△ 334	
リース・保守料支出	41,771	61,514	△ 19,743	
通信運搬費支出	100,060	121,500	△ 21,440	
印刷製本費支出	13,000	9,000	4,000	
旅費交通費支出	1,064,768	765,900	298,868	部会、海外事情調査、関連協他
資料購入費等支出	150,000	50,000	100,000	JIMTOF備品
諸会費等支出	120,000	120,000	0	工作機械関連協議会
支部・部会運営補助支出	1,500,000	1,500,000	0	
雑 支 出	18,000	10,000	8,000	
・振興対策事業費支出	8,499,943	8,177,742	322,201	
・PL対策事業費				
役員報酬支出	279,000	279,000	0	
給料手当支出	237,000	237,000	0	
福利厚生費支出	98,300	98,300	0	
会議費支出	41,000	34,800	6,200	PLセミナー
賃借料支出	72,700	72,700	0	
電力料(光熱費)支出	1,876	1,856	20	
リース・保守料支出	6,428	9,227	△ 2,799	
通信運搬費支出	10,500	11,500	△ 1,000	
印刷製本費支出	1,000	1,000	0	
旅費交通費支出	25,000	25,000	0	
・PL対策事業費支出	772,804	770,383	2,421	
振興・PL対策事業費支出計	9,272,747	8,948,125	324,622	
その他(受託含)事業費支出				
役員報酬支出	697,500	558,000	139,500	
給料手当支出	1,552,750	1,540,400	12,350	

科 目	30年度予算(案)	29年度予算	増 減	
福 利 厚 生 費 支 出	303,600	303,600	0	
手 当 ・ 謝 金 支 出	200,000	0	200,000	講師謝礼
会 議 費 支 出	4,870,000	4,760,000	110,000	総会懇親会、西日本支部総会、年始会
賃 借 料 支 出	547,600	547,600	0	
電 力 料 ( 光 熱 費 ) 支 出	8,442	8,120	322	
リ ー ス ・ 保 守 料 支 出	28,919	88,170	△ 59,251	
通 信 運 搬 費 支 出	143,426	81,400	62,026	
印 刷 製 本 費 支 出	65,000	57,000	8,000	懇親会案内
旅 費 交 通 費 支 出	287,344	270,500	16,844	西日本支部総会
支 部 ・ 部 会 運 営 補 助 支 出	200,000	200,000	0	西日本支部補助額
J I S 原 案 受 託 事 業 費 支 出	400,000	700,000	△ 300,000	JIS原案29年8月、29年12月、JIS原案30年4月
水 圧 国 際 標 準 化 受 託 事 業 支 出		12,932,520	△ 12,932,520	高効率水圧システムに関する国際標準化 (申請中)
J K A 補 助 事 業 支 出 - 1	3,584,000	4,613,000	△ 1,029,000	フルトハリーの国際競争力に資する標準化推進
J K A 補 助 事 業 支 出 - 2	0	4,492,000	△ 4,492,000	産学連携フルトハリーロボット研究発表補助 (本年無し)
高 齢 者 雇 用 推 進 受 託 事 業 支 出	0	9,947,000	△ 9,947,000	フルトハリー産業の高齢者雇用推進 (本年無し)
見本市等出展支援事業受託支出	0	4,396,006	△ 4,396,006	SEAJ プロダクトロニカ INDIA出展 (本年無し)
その他(受託含)事業費支出	12,888,581	45,495,316	△ 32,606,735	
事 業 費 支 出 計	80,755,285	111,763,692	△ 31,008,407	
② 管理費支出				
役 員 報 酬 支 出	5,680,000	4,601,000	1,079,000	
給 料 手 当 支 出	14,699,325	15,764,300	△ 1,064,975	
福 利 厚 生 費 支 出	3,353,900	3,353,900	0	
退 職 給 付 支 出	0	0	0	
会 議 費 支 出	2,100,000	2,200,000	△ 100,000	総会、理事会
賃 借 料 支 出	3,029,500	3,029,500	0	
電 力 料 ( 光 熱 費 ) 支 出	82,778	106,024	△ 23,246	
リ ー ス ・ 保 守 料 支 出	283,582	370,108	△ 86,526	
通 信 運 搬 費 支 出	449,334	485,800	△ 36,466	メール、電話、FAX、切手、宅急便
印 刷 製 本 費 支 出	873,000	850,000	23,000	会員名簿、封筒印刷、名刺
旅 費 交 通 費 支 出	1,515,685	2,103,000	△ 587,315	
資 料 購 入 費 支 出	240,000	340,000	△ 100,000	経済産業ハットブック、新聞等購読
消 耗 品 費 支 出	280,000	280,000	0	事務用品、印刷機インク等
諸 会 費 支 出	1,030,000	1,030,000	0	日機連、機振協、規格協会他
委 託 費 支 出	1,307,600	1,360,000	△ 52,400	税理士、労働保険事務、清掃業務
渉 外 費 支 出	1,220,000	1,220,000	0	IFPEX
広 報 宣 伝 費 支 出	131,000	135,000	△ 4,000	名刺広告、日本産業広告賞、HPメンテナンス
手 数 料 支 出	440,000	420,000	20,000	FAX通知、振込手数料、小切手帳等
租 税 公 課 支 出	1,460,000	1,350,000	110,000	印紙、都民税、法人税、消費税
雑 支 出	800,000	920,000	△ 120,000	登記費用、備品購入、災害対応備蓄
管 理 費 支 出 計	38,975,704	39,918,632	△ 942,928	
事 業 活 動 支 出 計	119,730,989	151,682,324	△ 31,951,335	
事 業 活 動 収 支 差 額	3,428,850	8,195,541	△ 4,766,691	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
退 職 給 付 引 当 資 産 取 崩 収 入	0	0	0	
記 念 事 業 引 当 資 産 取 崩 収 入			0	
投 資 活 動 収 入 計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
退 職 給 付 引 当 資 産 取 得 支 出	2,410,000	4,920,000	△ 2,510,000	
記 念 事 業 引 当 資 産 取 得 支 出	0	0	0	
特 定 資 産 取 得 支 出 計	2,410,000	4,920,000	△ 2,510,000	
② 固定資産取得支出計	0	0	0	
投 資 活 動 支 出 計	2,410,000	4,920,000	△ 2,510,000	
投 資 活 動 収 支 差 額	△ 2,410,000	△ 4,920,000	2,510,000	
III 予備費支出				
当 期 収 支 差 額	1,018,850	3,275,541	△ 2,256,691	
前 期 繰 越 収 支 差 額	76,274,547	56,281,804	19,992,743	

科 目	30年度予算(案)	29年度予算	増 減	
次 期 繰 越 収 支 差 額	77,293,397	59,557,345	17,736,052	

注記.

1. JIS原案8月扱い受託事業 : 日本規格協会 - 受取収入予算 : 180,000円
  - \*JIS B 9938 難燃性作動油一使用基準の改正
2. JIS原案12月扱い受託事業 : 日本規格協会 - 受取収入予算 : 220,000円
  - \*JIS B 8366-3:2000 油圧・空気圧システム及び機器-シリンダー第3部:標準ピストンストロークの改正
  - \*JIS B 8366-4:2000 油圧・空気圧システム及び機器-シリンダー第4部:ピストンロッド先端ねじ寸法及び形状の改正
3. JIS原案4月扱い受託事業 : 日本規格協会 - 受取収入予算 : 320,000円
  - \*JIS B 8358:2013 油圧-ブラダ形アキュムレータの改正
  - \*JIS B 8668:2006 油圧-2ポート形スリップイン式カートリッジ弁-取り付け面及び取付穴寸法の改正
- ☆4. 小型自動車等機械工業振興事業に関する補助金 : JKA - 受取補助金 : 2,686,000円
  - \*平成30年度フルードパワーの国際競争力に資する標準化推進補助事業
  - \*安心安全、クリーン環境を実現する高効率水圧システムに(ADS)関する国際標準化